

森林減少リスクと 投資価値の結びつき

概要

森林減少と関係のある企業への投融資が金融機関に重大なリスクをもたらすという証拠が、次第に増えている。

本稿では、金融機関がさらされているさまざまな種類のリスク、それらがいかんにして投融資の価値の低下に結びつくか、そしてどうすれば金融機関がそのリスクを軽減できるかについて説明する。

毎年、900万ヘクタールを超える熱帯林が伐採されている¹。その目的は主にパーム油、大豆、肉用牛、木材の生産である。

こうした行為が環境や社会にもたらすコストに対する意識が高まるにつれて、森林減少を食い止めようとする政府や消費者、その他の利害関係者からの圧力が高まっている。

金融機関にとって、これは自社のポートフォリオに森林減少リスクがないかをもっと慎重に見きわめ、これを軽減することが急務であることを意味している。

熱帯林減少と関係のある企業に関する5大リスク



市場アクセスリスク



政策リスク



規制リスク



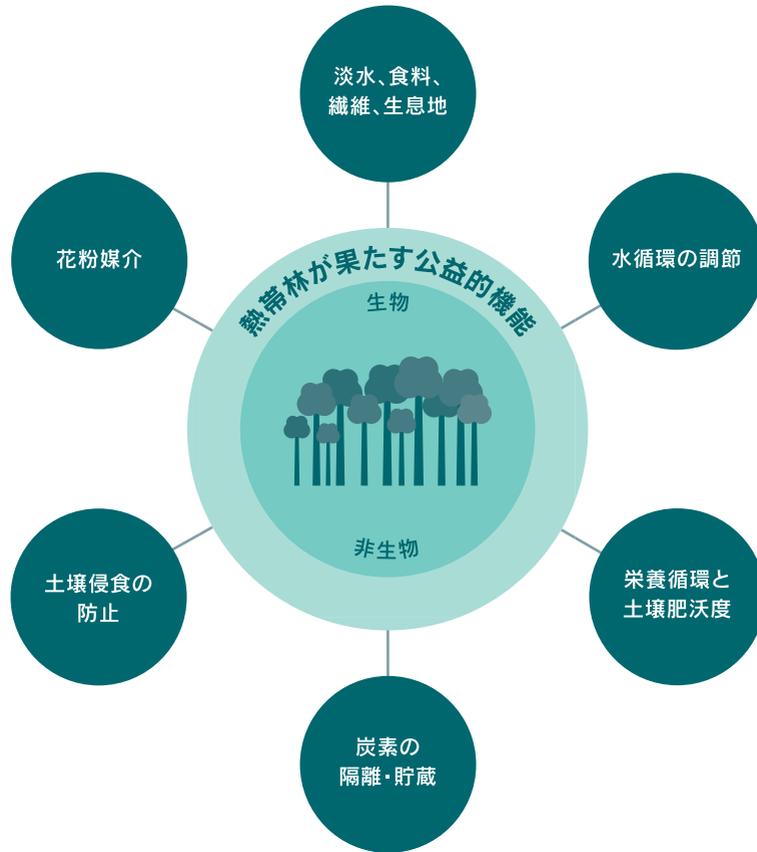
評判リスク



物理的リスク

森林減少リスク

世界経済に対する熱帯林の公益的機能の価値は年間4兆ドルに上る²。この価値を守ろうとする政府や企業、消費者の行動は、森林減少とつながりのある企業に移行リスクをもたらす。



優先的な保全事項：熱帯林の主な公益的機能

1. 移行リスク：

移行リスクは、低炭素・森林減少ゼロ経済への移行に伴って、資本の配分が見直されることによって生じる。

市場アクセスリスク

消費者や小売業者がより持続可能な方法で調達された商品を選択するようになれば、あまり持続可能ではない方法で調達された商品の市場アクセスは急速に減少しかねない。

多くの企業が、ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラムや森林に関するニューヨーク宣言などを通じて森林減少ゼロの公約を掲げている。持続不可能な方法で事業活動を行っている川上企業にとっては、これらの公約の実現が市場アクセスの制限につながるかもしれない。

持続可能な食品に対する需要の増加や、持続可能性の問題に対する消費者意識の高まりは、小売業者にも市場アクセスリスクをもたらす。英国では81%の消費者が³、持続可能性に前向きに取り組んでいるブランドの商品を買うことのほうが多いと回答している³。

ブラジルの世界的な大手精肉企業であるJBSは、違法伐採地で飼養された肉用牛を調達していることが2012年にグリーンピースに指摘されて以降、納入先を失った。Tesco、セインズベリー、アスタダをはじめとする複数の小売業者が、森林減少に関する調達基準を満たしていない懸念があるとして同社との取引を打ち切ったのである⁴。

政策リスク

ソフトコモディティの生産者を評価する上で、土地資産の生産性と大きさは重要な要素である。森林減少に関してこれまでより厳しい方針を生産者が導入すれば、事業活動が制限され、既存の土地資産が座礁資産と化すおそれがある。

ペルー最大のパーム油生産・精製・輸出企業、グループ・パルマス (Grupo Palmas) が2017年に森林減少ゼロ、泥炭地ゼロ、搾取ゼロ (NDPE) の方針を公表したとき、開発面積が合計25,000ヘクタールに及ぶ4つのプロジェクト計画が中止になった。現在この土地は座礁資産とみなされている⁵。

規制リスク

各国政府は、気候変動に関するパリ協定の批准や国連持続可能な開発目標の採択を通じて、持続不可能な事業活動に対抗する姿勢を示している。

現行規制の執行強化や新法の制定によって、企業はこれまでより高いコストや課徴金、市場アクセスの制限、評判の低下に直面する可能性がある。

レイシー法とEU木材規則 (EUTR) は、それぞれ違法な木材が米国とEUの市場で販売されるのを阻止するものである。2016年には、違法伐採木材を扱っているとされたカメルーンの輸出業者から木材を輸入していたオランダのFibois社に対し、差止命令が出された。同社には、デューデリジェンスが適切に行われるまでの間、市場に出回った木材1立方メートルにつき1,800€の課徴金が科された。

この先、高リスク国から輸入しているEUの事業者は、サプライチェーン全体を通じてEUTR準拠を証明する書類を提出できない場合には、規制リスクと財務リスクに直面することになる⁶。

新法の制定や法律の執行強化によって、持続不可能なソフトコモディティの市場へのアクセスは一段と制限されることが見込まれる。

評判リスク

パーム油や大豆、牛肉を含んでいる消費財や木材の入っている消費財を製造・販売している企業の多くが、2020年までに森林減少正味ゼロを達成する公約を掲げている。ところが、これらのソフトコモディティのうち膨大な量が、いまま持続不可能な方法で調達されている。

2016年に、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランドとウィルマー・インターナショナルは、「持続可能で森林減少ゼロの商品」に対する消費者の需要がグループ内の企業に評判リスクをもたらすことを認めている⁷。

ユニリーバは、インドネシアに拠点を置くパーム油供給業者で違法な森林伐採への関与が明らかになったSawit Sumbermas Sarana (SSMS) からの調達を停止した。これは、SSMSとかわることで持続可能性に関する自社の評判が損なわれることを恐れたためである⁸。

移行リスク



市場アクセス



政策



規制



評判

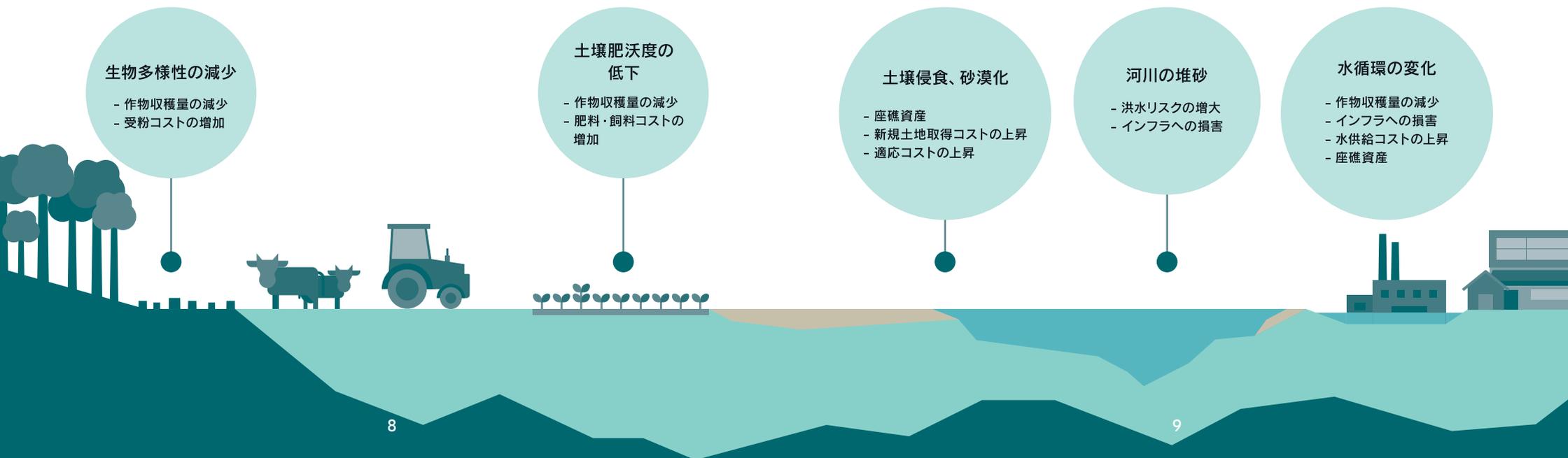
2. 物理的リスク

ソフトコモディティのサプライチェーンにかかわる企業への投資は、熱帯林の持つ貴重な公益的機能に支えられている。これはたとえば、広域的な地域の降雨量を維持・調節したり、土壌の安定性や野生生物の生息地を提供するといった機能である。森林減少はこうした公益的機能を損ない、コストの上昇やコモディティ価格の変動性の増大をもたらす。

熱帯林の減少は気温上昇の一因となり、この気温上昇は農業生産に影響するものとみられる。一部の地域では、気温が1℃上昇すると、作物の収穫量が約10%減少すると予測されている⁹。

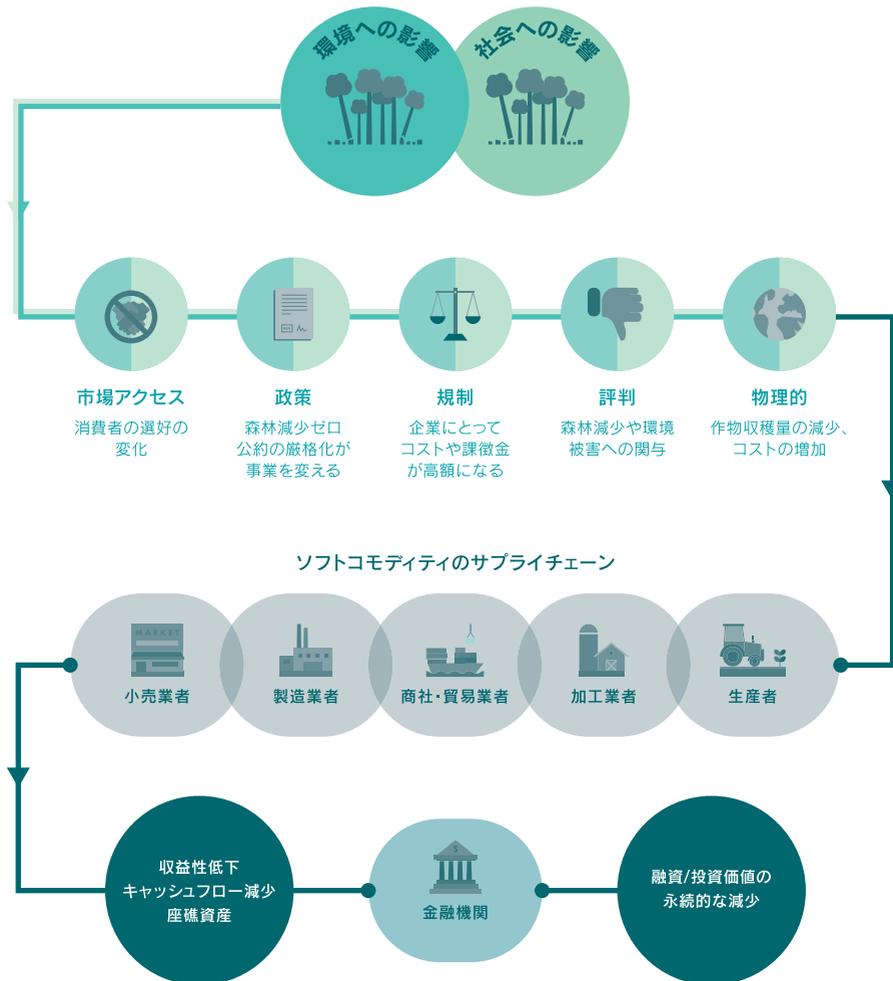
森林減少が野生生物に与える影響が、作物の受粉に重要な役割を果たす生物種に影響を及ぼすこともある。コーヒー生産に着目したある研究によると、人の手が入っていない森林から1 km以内の収穫量は森林を生息地とする花粉媒介者によって20%増加し、収穫されたコーヒーの品質が27%向上した¹⁰。手付かずの森林が減少したり失われている場所では花粉媒介者が生息地を失い、農作物の生産に影響が及ぶ。

こうした物理的リスクへの認識が高まると、規制当局や企業、消費者は環境への悪影響を軽減する取り組みを強めるため、再び主要な移行リスクが生じることになる。これは、市場アクセスリスク、規制リスク、そして評判リスクのさらなる増大につながる。



さまざまな影響と投資価値の結びつき

森林減少リスクは、収益性低下、キャッシュフロー減少、債務増加、座礁資産をもたらす可能性がある。



森林リスクの開示

CDPの報告によると、合計9,000億ドルを超える年間売上高が森林減少に伴うリスクにさらされている¹¹。実際2016年には、森林に関するCDPのアンケートに回答した農業生産者の80%以上が過去5年間に森林減少に関係する影響によって事業、収入や支出に実質的な変化が生じたと答えている¹²。

金融機関も、気候への影響とリスクを報告する公約のもとで、森林減少が何をもたらすのかを熟考する必要がある。

熱帯林は、炭素の貯蔵を通じて気候の調節に重要な役割を果たしている。熱帯林減少は現在、温室効果ガス (GHG) 排出量の約12%に直接寄与している¹³。

そのため森林減少の傾向を反転させることは、地球の気温上昇を2℃未満に抑えるという、2015年のパリ協定の約束を達成するカギとなる。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) はその提言のなかでこのことを認識しており、将来の気候インパクトの義務的報告枠組みや、炭素課税や炭素取引のスキームに森林減少が組み込まれると考えられる。

TCFDは、気候変動が財務に影響する可能性の高い重要セクターとして、農業、食品・飲料および林業を挙げている。これらのセクターにかかわる企業や金融機関がTCFDの提言を受け入れる場合には、排出量や気候変動関連リスクの管理に関する開示をしなければならない。

森林減少の最前線

熱帯林は持続不可能な速度で減少し続けている。

これまでに世界の熱帯林の半分以上が失われている¹⁴。森林減少が今後もこの規模で続くと、金融機関が直面するリスクは著しく増大することになる。

金融機関は自社の森林リスクを評価する際に、世界的視野でとらえる必要性が一段と高まっている。

食料需要の高まりを受けて、ラテンアメリカ、東南アジア、中央および東アフリカの至るところで新たな森林減少が始まっている。

持続不可能なソフトコモディティ生産はあらゆる熱帯林への圧力を増しており、これらのサプライチェーン内の利害関係者に対する事業リスクを高めている。

WWFの予測によると、2011年から2030年までの間これまでどおりのことを続けるなら、世界全体で、ブラジル・アマゾンのほぼ半分に相当する面積の森林が減少することになる¹⁵。

提言および利益

森林減少リスクを特定・低減するために、金融機関は以下のことから始めるとよい。

- ✓ 森林減少に関する明確でしっかりした方針を策定し、実施する。
- ✓ 分析や投資の意思決定プロセスに森林減少の問題を直接組み入れる。
- ✓ 森林減少に関係するサプライチェーンとつながりのある投資先企業への関与を深め、森林減少への取り組みに関する期待事項を明確に示す。

断固たる行動が金融機関に利益をもたらす。

- ✓ 企業に対する一段と強力で効果的な関与
- ✓ リスク管理の強化と受託者責任の遂行
- ✓ ポートフォリオのリスク調整後の良好なリターン
- ✓ 透明性の向上と顧客信頼度の強化
- ✓ 国連持続可能な開発目標や持続可能な世界経済への移行に対する貢献の拡大

参考文献

¹ Hansen, M., Potapov, P., Moore, R., Hancher, M., Turubanova, S.A., Tyukavina, A., Thau, D., Stehman, S.V., Goetz, S.J., Loveland, T.R., Kommareddy, A., Egarov, A., Chini, L., Justice, C.O., Townshend, J.R.G. (2013), High-Resolution Global Maps of 21st-Century Forest Cover Change, *Science*, 342, pp.850-53.

² Costanza, R., d'Arge, R., de Groot, R., Farber, S., Grasso, M., Hannon, B., Naeem, S., Limburg, K., Paruelo, J., O'Neill, R.V., Raskin, R., Sutton, P., van den Belt, M. (1997), The value of the world's ecosystem services and natural capital, *Nature* 387, pp 253-260.

³ Burrows, D. (2015), New demand driving sustainable food growth, *Marketing Week*, online version, May 2015, available at: <https://www.marketingweek.com/2015/05/29/new-demand-driving-sustainable-food-growth/> (accessed on 29.09.17)

⁴ Grey, L. (2012), Tesco cancels meat contract over Amazon cattle claims, *The Telegraph*, online version, June 2012, available at: <http://www.telegraph.co.uk/finance/newsbysector/epic/tesco/9313379/Tesco-cancels-meat-contract-over-Amazon-cattle-claims.html> (accessed on 29.09.17)

⁵ Steinweg, T. (2017), Grupo Palmas: First Peruvian NDPE Policy Creates Business Opportunities But Strands Land, *Chain Reaction Research*, online version, April 2017, available at: <https://chainreactionresearch.com/2017/04/06/breaking-grupo-palmas-first-peruvian-ndpe-policy-creates-business-opportunities-but-strands-land/> (accessed on 29.09.17)

⁶ Saunders, J. (2017), Dutch Court Ruling Helps Curb Illegal Timber Trade, *Forest Trends*, June 2017, available at: <http://forest-trends.org/blog/2017/06/07/dutch-court-ruling-helps-curb-illegal-timber-trade/> (accessed on 29.09.17)

⁷ CDP (2016), Revenue at risk: Why addressing deforestation is critical to business success, pp.12, available at: https://b8f65cb373b1b7b15feb-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/cms/reports/documents/000/001/328/original/CDP_2016_forests_report.pdf?1482313940 (accessed on 29.09.17)

⁸ Sustainable Brands (2017), Unilever Suspends Sourcing from Indonesian Palm Oil Supplier Amid Deforestation Allegations, available at: http://www.sustainablebrands.com/press/unilever_suspends_sourcing_indonesian_palm_oil_supplier_amid_deforestation_allegations (accessed on 29.09.17)

⁹ Lobell, D.B., Schlenker, W., Costaroberts, J. (2011), Climate Trends and Global Crop Production since 1980, *Science*, 333, pp. 616-620, available at: <http://science.sciencemag.org/content/333/6042/616> (accessed on 29.09.17)

¹⁰ Ricketts, T. H., Daily, G.C., Ehrlich, P.R., Michener, C.D., (2004), Economic value of tropical forest to coffee production, *PNAS*, 101 (34), pp. 12579-12582, available at: <http://www.pnas.org/content/101/34/12579.full>

(accessed on 29.09.17)

¹¹ CDP (2016), Revenue at risk: Why addressing deforestation is critical to business success, pp.6, available at: https://b8f65cb373b1b7b15feb-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/cms/reports/documents/000/001/328/original/CDP_2016_forests_report.pdf?1482313940 (accessed on 29.09.17)

¹² ibidem

¹³ Greenpeace briefing (2014), What does the IPCC WGII report say on forests? Greenpeace, available at: <http://www.greenpeace.org/international/Global/international/briefings/climate/2014/IPCC-WGII-Forests.pdf> (accessed on 20.10.17)

¹⁴ The Rainforest Alliance (2017), available at: http://my.rainforestalliance.org/site/PageServer?pagename=issues_forest&ga=2.196526570.794628977.1506607316-1116484753.1495812856 (accessed on 20.10.17)

¹⁵ WWF, Tackling forest loss and damage, WWF UK, available at: <https://www.wwf.org.uk/what-we-do/area-of-work/tackling-forest-loss-and-damage> (accessed 15/11/17)

GORDON AND BETTY
MOORE
FOUNDATION

ゴードン・アンド・ベティ・ムーア財団その他のパートナー組織は、主要コモディティ（牛肉と大豆）の調達先を森林破壊ゼロの地域のみに限ることにより、世界的に取引される農産物の生産に起因する熱帯・亜熱帯林生態系の減少や劣化を防ぐ取り組みを協働で行っており、本書はその一環として作成された。詳細は、www.moore.orgを参照のこと。

 global canopy

グローバル・キャノピーは、革新的な事業型非営利組織であり、森林減少を引き起こす市場要因に取り組んでいる。重点としているのは、森林を伐採している企業のサプライチェーンと、森林破壊への資金提供の背後にある巨額の融資である。われわれの取り組みは、森林地域の農場から世界各地の消費者に至る複雑に絡み合ったグローバルなサプライチェーン、そしてそれを支える何兆ドルもの投資や融資に、過去に例のない透明性をもたらしている。

SUSCON
For People & Planet

日本語版制作：（一社）SusCon

日本語版の発行によせて

このほど、MS&ADインシュアランス グループは、CDP、Global Canopy、SusConと協力し、金融機関に投融資先の森林破壊リスクの重要なポイントを紹介する本ガイドンス（2017年英国で発行）の公式日本語版を発行いたしました。

MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを企業理念として掲げ、社会的課題から生じるリスクを見つけ、お伝えすることを重要な役割と位置づけています。2018年度に開始した中期経営計画「Vision 2021」は、重点課題の一つに「自然資本の持続可能性向上に取り組む」ことを設定しています。

自然資本の毀損は、生物多様性保全と気候変動緩和の両面で、サステナビリティにおける重要な課題です。例えば、陸地の生物多様性の損失の70%が農業に起因するともいわれており、木材・パーム油・畜産品・大豆などを原材料としている企業にとって、生物多様性の減少が経営上の重要なリスクとなっています。

一方、金融機関も投資先のリスク評価と管理を気候変動や自然資本の観点で行うようになっており、2013年に始まったCDPフォレスト・プログラムには、現在650を超える機関投資家が参画しています。

MS&ADインシュアランス グループは、2000年代から自然資本にまつわるリスクに着目し、自然資本のコンセプトを社会に広める活動に取り組んでまいりました。生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用を研究する企業の集まり「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」では、2008年の設立以来会長社を務め、活動をサポートしています。また2016年7月には「国連環境計画・金融イニシアティブ自然資本宣言(Natural Capital Declaration)」の趣旨に賛同し、署名しました。今後も経営理念に基づき、経営戦略の一環として署名機関としての役割を果たしてまいります。

本書が、自然資本のリスクマネジメントの多くの場面で活用されることを期待し、企業・投資家の皆さまがより円滑にエンゲージメントを進める一助になればと願っております。

MS&ADインシュアランスグループホールディング株式会社
取締役副社長執行役員
藤井 史朗

MS&AD

MS&AD インシュアランスグループ

本冊子日本語版はMS&ADインシュアランスグループのご支援により作成されました。

© 2017 Global Canopy. All rights reserved
globalcanopy.org

日本語版発行 2018年12月